

# 平成18年1月期 決算短信(非連結)

平成18年3月23日

会社名 太洋基礎工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 1758

本社所在都道府県 愛知県

URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 今井金次

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
氏名 伊藤寿彦

決算取締役会開催日 平成18年3月23日

TEL(052)362-6351

定時株主総会開催日 平成18年4月27日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成18年4月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年1月期の業績(平成17年2月1日~平成18年1月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	9,126	(8.4)	388	(19.2)	419	(15.9)
17年1月期	8,423	(4.4)	325	(42.2)	362	(39.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年1月期	239	( )	47 70	- -	5.5	6.4	4.6
17年1月期	176	( )	53 09	- -	4.0	5.4	4.3

(注)1. 持分法投資損益 18年1月期 百万円 17年1月期 百万円

2. 期中平均株式数 18年1月期 4,098,000株 17年1月期 4,098,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年1月期	12 50	0 0	12 50	51	26.2	1.1
17年1月期	12 50	0 0	12 50	51		1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月期	6,592	4,458	67.6	1,077 21
17年1月期	6,463	4,238	65.6	1,024 09

(注)1. 期末発行済株式数 18年1月期 4,098,000株 17年1月期 4,098,000株

2. 期末自己株式数 18年1月期 株 17年1月期 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月期	208	131	155	942
17年1月期	302	363	2	1,020

2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,900	216	117	0 0	—	—
通期	9,800	472	255	—	12 50	12 50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 39銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

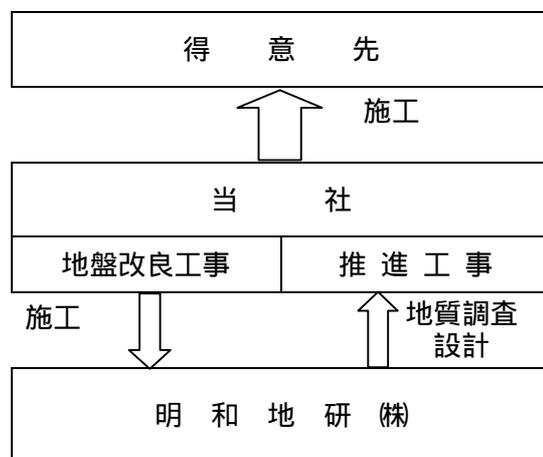
なお、上記予想に関する事項は添付資料6頁を参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研(株) 1社であり、当社は推進工事、地盤改良工事の2分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研(株)より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は、明和地研(株)の発行済株式総数の75%を保有しており、当社の取締役豊住 満が同社の取締役を兼任しております。明和地研(株)とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、下水道、電力、ガス、情報通信などの管路敷設工事と、地盤の改良工事を手がけ、都市の基盤整備をとおして、社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率の向上、電気・通信の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからも続く市場であり、また地盤改良工事につきましては、個人住宅を含めさまざまな構造物の築造には不可欠な工事であります。

しかしながら、最近の経済情勢を含めた事業環境は厳しく、公共事業投資は国・地方自治体の事業の効率化と歳出抑制による縮減が避けられない状況にあります。

当社はこれらの状況の中で、専業者としての技術力と引き続き高収益性を維持することにより、株主はじめ関係者の皆様のご期待にこたえることを念頭に努力してまいります。

利益配分につきましては、今後の事業展開に向けて内部留保を充実することにより企業体質の強化を図るとともに、業績の進展に応じた配当を実施し、安定的な配当維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体力の充実と設備資金など今後の事業拡大につながる活用をしております。なお、当期の利益配当は1株につき12円50銭の配当を本定時株主総会に付議する予定であります。

投資単位の引き下げにつきましては、株式投資単位の引き下げが、投資家の株式市場への参加を促すための有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討したうえで、株主利益を基本として、決定してまいりたいと考えておりますが、具体的な施策および時期等は未定であります。

目標とする経営指標につきましては、競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらゆる営業利益率5%以上とすることを目標とし常に収益改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

中長期的な経営戦略といたしましては、TRD工法(地中連続壁工法)を主要な事業の一つとしてとらえて推進しており、すでに地中掘削時の土留壁、構造物の基礎壁などで実績をあげております。今後は引き続き受注活動に重点をおき、長期的にはTRD工事を地盤改良工事、推進工事に次ぐ工種にしたいと考えております。この他技術面ではISO9000シリーズの認証取得を踏まえ、さらなる品質管理の強化と製品の信頼性の向上を図っております。

また、業務提携しております株式会社三東工業社とは、引き続きTRD工事を中心とした施工協力、機械装置の相互補完などによりさらに提携強化につとめてまいります。

当面の課題といたしましては、自然、生活環境と調和した企業活動、情報社会に適合した社内体制の整備などに取り組んでまいります。

また、厳しい環境のなか、工事の安全施工、受注量の確保、収益力の向上を重要な課題としてとらえ、全社員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

当社は、企業行動倫理が強く求められるなか、透明性が高く、公正な経営を実現することを最重要課題としております。その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ取引先、地域社会、社員等と良好な関係を築くとともに、引き続き、取締役・監査役制度を軸にして、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しております。

取締役会は13名の取締役で構成され、月1回開催し法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行っております

また、監査役は取締役会を含めた社内の重要会議に出席し、業務執行の妥当性、効率性を検証するなど監査機能をいっそう充実させてまいります。なお、社外役員につきましては、社外監査役1名で社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役につきましては、監査業務以外での人的関係や取引関係、その他利害関係はありません。

また、経営の透明性向上のため、株主及び市場に対して迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに十分な説明責任を果たし、ホームページの開設など、情報開示およびIR活動の充実強化を図ってまいります。リスク管理の整備につきましては、経営本部にて会社の事業運営、社会的信用、人命、財産等に重大な危機が発生した場合に、情報収集、一元管理、体制整備など適切な対策を講じることとしております。

会計監査については、中央青山監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、公認会計士佐藤 孝、一柳守央両氏により監査業務が執行されております。会計監査に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士及び会計士補からなっております。また、監査報酬は監査証明に係る報酬として9,700千円を支出しております。

コンプライアンスにつきましては、倫理法令順守体制の整備、違反の防止を図るとともに、公正かつ誠実な企業活動の推進のため、コンプライアンスに関する社内啓蒙を進めてまいります。

さらに、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当期において IR 活動の一環としてアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会、個人投資家向け会社説明会をそれぞれ開催いたしました。

内部管理体制の整備状況につきましては、当社は企業が社会に存続し利潤を追求しながら、その社会的責任を果たしていくためには、一般的な法令遵守はもちろんのこと、社会的な倫理規範や企業の信用保持規範などの遵守が必要であり、経営幹部はもとより社員全員に法令などの遵守意識を浸透させ、未然に違法行為を防止するため、本社、経営本部に情報管理を一元化しております。

今後は独立した組織を設置して改善事項の指導、改善状況の報告を求めることによって、実効性のある健全な業務運営の維持の確保に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、製造業をはじめとする民間設備投資は増勢傾向となり、活発な個人消費、雇用者所得の下げ止まり、あるいは株価の上昇傾向が明確になるなど、国内経済は踊り場の局面を脱し、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

建設業界におきましては、公共建設投資は、依然として厳しい財政事情から削減傾向が続いております。一方、民間建設投資は、製造業など投資意欲が回復し、住宅投資にも明るさが戻ってきました。しかしながら、建設投資全体としては事業量が減少するなか、受注競争は一段と激化し工事採算性は低下するなど、きわめて厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は受注量の確保と受注機会を広げるための営業力の強化、技術力の向上とともに工種、工法多様化に努力してまいりました。

特に今期は、個人住宅の耐震のための補強工事や、傾いた建物の矯正工事の受注が着実に拡大し、完成工事高の増加につながりました。

この結果、当期の業績は以下のとおりであります。

受注高につきましては、91億91百万円(前期比5.6%増)となりました。

完成工事高につきましては、91億26百万円(前期比8.4%増)となりました。

利益につきましては、厳しい受注環境のなか徹底した工事原価の管理や経費の削減に努力いたしました結果、営業利益は3億88百万円(前期比19.2%増)、経常利益は4億19百万円(前期比15.9%増)、当期純利益は2億39百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度残高に比べ78百万円減少しました。この結果、当事業年度残高は9億42百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は2億8百万円(前事業年度3億2百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は1億31百万円(前事業年度3億63百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、1億55百万円(前事業年度2百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金返済によるものであります。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による企業収益への影響、定率減税縮小による個人消費の動向など不安定な要因があるものの、民間設備投資の堅調な回復に支えられ景気の持続的回復は続くものと思われま

す。建設業界におきましては、景気回復に伴う企業収益、雇用情勢の改善により民間建設投資や住宅投資など増加が見込まれますが、公共建設投資は、税財政改革やコスト構造改革の影響により事業量の減少に歯止めがかからず、価格競争の激化は避けられず引続き厳しい受注環境は続くものと思われま

す。このような状況のなか当社といたしましては、お客様の信頼を得ることを第一に、より高品質な建設物の提供に努めております。また、工法、工種の多様化に対応するため、工法の改善など研究開発に重点をおいた取組みもしてまいります。

さらに、誠実な事業活動とコンプライアンスの徹底を図ることにより、社会的な信頼を重ねてまいる所存であります。

#### 4.財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		比較増減 ( 印は減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	1,254,355		1,327,380		73,025
受取手形	418,923		298,150		120,773
完成工事未収入金	1,419,023		1,281,454		137,568
未成工事支出金	833,316		915,939		82,623
材料貯蔵品	10,969		21,246		10,276
前払費用	8,264		12,111		3,847
繰延税金資産	29,005		21,424		7,580
その他流動資産	8,693		12,995		4,302
貸倒引当金	16,530		23,010		6,480
流動資産合計	3,966,022	60.2	3,867,693	59.8	98,328
固定資産					
1 有形固定資産					
建築物	247,734		262,318		14,584
構築物	34,956		36,897		1,941
機械装置	630,061		743,860		113,799
車両運搬具	6,011		5,190		821
工具器具備品	3,972		4,308		335
土地	1,008,011		993,011		15,000
有形固定資産計	1,930,747	29.3	2,045,586	31.6	114,838
2 無形固定資産					
ソフトウェア	309		938		628
その他無形固定資産	4,507		4,507		
無形固定資産計	4,817	0.1	5,445	0.1	628
3 投資その他の資産					
投資有価証券	432,212		293,734		138,477
関係会社株式	9,000		9,000		
出資金	120		130		10
破産債権・更生債権等	106,225		69,521		36,704
長期前払費用	12,956		10,346		2,609
繰延税金資産	19,345		55,041		35,695
会員権	155,140		156,140		1,000
保険積立金	96,574		85,906		10,667
その他投資等	18,672		18,337		334
貸倒引当金	159,433		153,806		5,626
投資その他の資産計	690,812	10.4	544,352	8.5	146,460
固定資産合計	2,626,378	39.8	2,595,384	40.2	30,994
資産合計	6,592,400	100.0	6,463,077	100.0	129,323

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		比較増減 ( 印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
支払手形	676,574		600,170		76,403
工事未払金	568,670		592,699		24,029
一年以内返済予定の長期借入金	133,910		143,080		9,170
未払金	52,361		43,155		9,206
未払費用	68,567		68,314		253
未払法人税等	127,313		24,720		102,593
未成工事受入金	212,672		368,608		155,936
預り金	24,215		24,230		14
前受収益	990		594		396
賞与引当金	38,517		37,626		891
その他流動負債	22,575		22,806		231
流動負債合計	1,926,368	29.2	1,926,007	29.8	361
固定負債					
長期借入金	112,560		207,590		95,030
退職給付引当金	94,676		91,462		3,213
固定負債合計	207,236	3.2	299,052	4.6	91,816
負債合計	2,133,605	32.4	2,225,060	34.4	91,455
( 資本の部 )					
資本金	456,300	6.9	456,300	7.0	
資本剰余金					
資本準備金	340,700		340,700		
資本剰余金合計	340,700	5.2	340,700	5.3	
利益剰余金					
1.利益準備金	114,075		114,075		
2.任意積立金					
圧縮記帳積立金	9,848		9,405		443
別途積立金	3,130,000		3,280,000		150,000
3.当期末処分利益または 当期末処理損失( )	272,174		24,721		296,896
利益剰余金合計	3,526,098	53.5	3,378,758	52.3	147,339
その他有価証券評価差額金	135,697	2.0	62,258	1.0	73,438
資本合計	4,458,795	67.6	4,238,017	65.6	220,778
負債資本合計	6,592,400	100.0	6,463,077	100.0	129,323

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		比較増減 ( 印は減)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
売 上 高		9,126,912	100.0	8,423,204	100.0	703,708
完成工事高						
売上原価		8,199,417	89.8	7,587,496	90.1	611,921
完成工事原価						
完成工事総利益		927,495	10.2	835,707	9.9	91,787
販売費及び一般管理費						
役員報酬		79,710		78,068		1,642
従業員給料手当		179,081		166,688		12,392
賞与引当金繰入額		6,868		6,066		802
退職給付費用		2,666		9,331		6,664
法定福利費		36,060		33,855		2,204
福利厚生費		27,794		26,005		1,789
修繕維持費		1,480		891		588
事務用品費		10,098		9,354		743
通信交通費		47,612		43,492		4,120
動力用水光熱費		5,010		4,856		153
広告宣伝費		3,277		4,986		1,708
貸倒引当金繰入額		433				433
交際費		12,798		13,075		277
寄付金		425		205		220
地代家賃		22,687		21,166		1,521
減価償却費		13,854		14,696		841
租税公課		13,043		8,196		4,846
研究開発費		10,603		8,679		1,923
保険料		2,809		1,527		1,281
雑費		62,605		58,680		3,925
販売費及び一般管理費計		538,923	5.9	509,823	6.0	29,099
営業利益		388,572	4.3	325,884	3.9	62,687
営業外収益						
受取利息		155		153		1
受取配当金		4,610		6,037		1,427
受取保険金		9,185		11,640		2,455
貸付料		19,200		18,172		1,028
雑収入		13,826		11,527		2,299
営業外収益計		46,978	0.5	47,531	0.5	553

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		比較増減 ( 印は減 )
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
営業外費用						
支払利息		3,691		4,155		464
機械貸貸費用		7,820		4,706		3,114
支払和解金				2,457		2,457
雑支出		4,376		65		4,311
営業外費用計		15,887	0.2	11,383	0.1	4,504
経常利益		419,662	4.6	362,032	4.3	57,630
特別利益						
投資有価証券売却益		448		281		167
固定資産売却益				502		502
貸倒引当金戻入益				9,010		9,010
特別利益計		448	0.0	9,794	0.1	9,345
特別損失						
減損損失				378,070		378,070
会員権貸倒引当金繰入額				3,480		3,480
固定資産除売却損		479		2,664		2,185
特別損失計		479	0.0	384,214	4.6	383,735
税引前当期純利益または 税引前当期純損失( )		419,632	4.6	12,387	0.2	432,019
法人税、住民税及び事業税		203,542	2.2	152,700	1.8	50,842
法人税等調整額		23,764	0.2	11,197	0.1	34,962
当期純利益または 当期純損失( )		239,854	2.6	176,285	2.1	416,139
前期繰越利益		32,320		151,563		119,243
当期末処分利益または 当期末処理損失( )		272,174		24,721		296,896

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は損失		419,632	12,387	
減価償却費		248,363	275,893	
減損損失			378,070	
賞与引当金の増減額		891	3,565	
貸倒引当金の増減額		853	13,022	
退職給付引当金の増減額		3,213	12,532	
受取利息及び受取配当金		4,765	6,191	
支払利息		3,691	4,155	
固定資産売却益			502	
固定資産除売却損		479	2,664	
投資有価証券売却益		448	281	
売上債権の増減額		258,341	127,078	
たな卸資産の増減額		92,899	20,424	
破産債権・更生債権等の増減額		36,704	5,577	
仕入債務の増減額		52,627	39,428	
未成工事受入金の増減額		155,936	54,845	
役員賞与の支払額		41,290	43,400	
その他		9,841	13,361	
小 計		313,616	573,800	260,183
利息及び配当金の受取額		4,765	6,191	
利息の支払額		3,691	4,155	
法人税等の支払額		105,740	273,031	
営業活動によるキャッシュ・フロー		208,950	302,805	93,854
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		415,000	322,000	
定期預金の払戻による収入		410,000	310,000	
有形固定資産の取得による支出		114,827	340,537	
有形固定資産の売却による収入		904	1,763	
投資有価証券の取得による支出		63,323	19,974	
投資有価証券の売却による収入		50,456	7,059	
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,790	363,689	231,899
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		50,000	150,000	
長期借入金の返済による支出		154,200	101,180	
配当金の支払額		50,985	51,535	
財務活動によるキャッシュ・フロー		155,185	2,715	152,470
現金及び現金同等物の増減額		78,025	63,599	144,425
現金及び現金同等物期首残高		1,020,380	1,083,979	63,599
現金及び現金同等物期末残高		942,355	1,020,380	78,025

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	増 減 ( 印は減 )
		金 額	金 額	
当期末処分利益または 当期末処理損失( )		272,174	24,721	296,896
任意積立金取崩額				
圧縮記帳積立金取崩額		166		166
別途積立金取崩額			150,000	150,000
合 計		272,340	125,278	147,062
利益処分額				
株 主 配 当 金 ( 1 株につき 普通配当 )		51,225 (12円50銭)	51,225 (12円50銭)	
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )		44,400 ( 1,000 )	41,290 ( 1,000 )	3,110 ( )
任 意 積 立 金				
圧縮記帳積立金			443	443
別途積立金		100,000		100,000
合 計		195,625	92,958	102,666
次期繰越利益		76,715	32,320	44,395

## 1 株当たり配当金の内訳

	当事業年度			前事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 50		12 50	12 50		12 50

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 .....個別法による原価法

材料貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以後取得の建物(建設附属設備は除く)は定額法

主な耐用年数 建物 7～50 年、機械装置 2～7 年

無形固定資産 ..... 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 ..... 定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

<p>当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1年31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響は378,070千円であります。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

( 注 記 事 項 )

1. 貸借対照表に関する事項

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,134,881 千円</p>	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,891,951 千円</p>
(2) 担保に供している資産	(2) 担保に供している資産
建 物                    58,499 千円	建 物                    61,692 千円
土 地                    301,351 千円	土 地                    301,351 千円
<hr/> 合 計                    359,851 千円	<hr/> 合 計                    363,044 千円
 上記に対応する債務	 上記に対応する債務
一年以内返済予定の長期借入金    107,150 千円	一年以内返済予定の長期借入金    116,320 千円
長期借入金                            94,900 千円	長期借入金                            163,170 千円
<hr/> 計                                        202,050 千円	<hr/> 計                                        279,490 千円
(3) 会社が発行する株式の総数	(3) 会社が発行する株式の総数
普通株式                14,000,000株	普通株式                14,000,000株
発行済株式総数        普通株式        4,098,000株	発行済株式総数        普通株式        4,098,000株
(4) 配当制限	(4) 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が135,697千円増加しております。	有価証券の時価評価により、純資産額が62,258千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

2. 損益計算書に関する事項

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																								
<p>(1) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 10,603 千円</p> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置除売却損 453 千円 車両運搬具除売却損 25 千円</p> <p>(3) 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 賃貸料 3,653 千円</p>	<p>(1) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 8,679 千円</p> <p>(2) 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械装置売却益 502 千円</p> <p>(3) 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置除売却損 2,416千円 車両運搬具除売却損 247千円</p> <p>(4) 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 賃貸料 5,429千円</p> <p>(5) 減損損失 当社は各支店別の事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産にグルーピングしており、当事業年度において以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県三重郡</td> <td style="text-align: right;">366,500</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>石川県羽咋郡</td> <td style="text-align: right;">6,038</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県北佐久郡</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">378,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(378,070千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p>	用途	種類	場 所	減損損失(千円)	遊休	土地	三重県三重郡	366,500	遊休	土地	石川県羽咋郡	6,038	遊休	土地	長野県北佐久郡	2,560	遊休	土地	その他	2,972	計			378,070
用途	種類	場 所	減損損失(千円)																						
遊休	土地	三重県三重郡	366,500																						
遊休	土地	石川県羽咋郡	6,038																						
遊休	土地	長野県北佐久郡	2,560																						
遊休	土地	その他	2,972																						
計			378,070																						

### 3. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金預金勘定 1,254,355 千円	現金預金勘定 1,327,380 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 312,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 307,000 千円
現金及び現金同等物 942,355 千円	現金及び現金同等物 1,020,380 千円

### 4. リース取引関係

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置 (千円)	機械及び装置 (千円)
取得価額相当額 23,832	取得価額相当額 23,832
減価償却累計額相当額 9,117	減価償却累計額相当額 4,351
期末残高相当額 14,714	期末残高相当額 19,481
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4,766 千円	1年以内 4,766 千円
1年超 9,948 千円	1年超 14,714 千円
合計 14,714 千円	合計 19,481 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,766 千円	支払リース料 3,095 千円
減価償却費相当額 4,766 千円	減価償却費相当額 3,095 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成18年1月31日現在)			前事業年度 (平成17年1月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	189,229	415,468	226,239	166,823	270,904	104,081
その他	6,132	8,186	2,053	2,665	3,011	346
小計	195,361	423,655	228,293	169,489	273,916	104,427
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの						
株式				9,090	7,827	1,262
その他				3,622	3,433	189
小計				12,713	11,260	1,452
合計	195,361	423,655	228,293	182,202	285,177	102,975

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行なう。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	前期末及び当期末において連続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行なう。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行なわない。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
売却額	50,456	7,059
売却益の合計額	448	281

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成18年1月31日現在)	前事業年度 (平成17年1月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	8,557	8,557
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	9,000	9,000

6. デリバティブ取引関係

当社はデリバティブ取引は行っていませんので、該当事項はありません。

## 7. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中小企業共済会に加入しています。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成18年1月31日現在)	前事業年度 (平成17年1月31日現在)
(1) 退職給付債務	94,676 千円	91,462千円
(2) 退職給付引当金	94,676 千円	91,462千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
(1) 勤務費用	13,679 千円	33,859 千円
(2) 退職給付費用	13,679 千円	33,859 千円

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 8. 税効果会計に関する事項

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成18年1月31日現在)	前事業年度 (平成17年1月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	10,658	10,390
会員権評価損・貸倒引当金損金算入限度超過額	44,039	43,208
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,881	33,943
未払事業税否認	9,146	2,378
賞与引当金損金算入限度超過額	15,622	14,877
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,271	11,837
減損損失	153,345	149,488
その他	6,933	6,987
繰延税金資産小計	300,898	273,111
評価性引当額	153,345	149,488
繰延税金資産合計	147,553	123,622
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	6,606	6,440
その他有価証券評価差額金	92,595	40,716
繰延税金負債合計	99,202	47,157
繰延税金資産の純額	48,350	76,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成18年1月31日現在)	前事業年度 (平成17年1月31日現在)
法定実効税率	40.6	
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6	
住民税の均等割等	1.3	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

9. 持分法損益等

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 11. 1株当たり情報

当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 1,077.21 円	1株当たり純資産額 1,024.09円
1株当たり当期純利益 47.70 円	1株当たり当期純損失 53.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項 目	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失( ) (千円)	239,854	176,285
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( ) (千円)	195,454	217,575
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	44,400	41,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,400	41,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,098	4,098

## 12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 役員 の 異 動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他役員の異動

該当事項はありません。

## 6. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

期 別 工種別	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		対 前 年 同 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
推 進 工 事	4,998,779	54.8%	4,753,354	56.4%	245,425	5.2%
地 盤 改 良 工 事	4,128,133	45.2	3,669,850	43.6	458,283	12.5
合 計	9,126,912	100.0	8,423,204	100.0	703,708	8.4

## 7. 工種別の受注高および受注残高の状況

### (1) 受 注 高

(単位：千円)

期 別 工種別	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		対 前 年 同 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
推 進 工 事	5,086,046	55.3%	5,017,819	57.6%	68,227	1.4%
地 盤 改 良 工 事	4,105,950	44.7	3,686,628	42.4	419,322	11.4
合 計	9,191,996	100.0	8,704,447	100.0	487,549	5.6

### (2) 受注残高

(単位：千円)

期 別 工種別	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		対 前 年 同 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
推 進 工 事	2,188,312	98.4%	2,101,045	97.4%	87,267	4.2%
地 盤 改 良 工 事	34,958	1.6	57,141	2.6	22,183	38.8
合 計	2,223,270	100.0	2,158,186	100.0	65,084	3.0